



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL http://www.s-max.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	1,564	△30.8	17	—	30	—	17	—
28年12月期第2四半期	2,260	42.8	△194	—	△176	—	△129	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	8.96	—
28年12月期第2四半期	△64.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,240	1,578	37.2
28年12月期	4,446	1,600	36.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,578百万円 28年12月期 1,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△19.4	250	—	273	—	159	—	80.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	1,986,500株	28年12月期	1,986,500株
29年12月期 2 Q	47株	28年12月期	47株
29年12月期 2 Q	1,986,453株	28年12月期 2 Q	1,986,453株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会について）

当社は、平成29年9月27日（水）に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第 2 四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業業績の堅調さなどを背景に、緩やかな回復基調は継続しているものの、個人消費や設備投資は力強さを欠き、また、政局の流動化という不安定な要素もあり、先行きの景気見通しは、依然として不透明感を残しております。一方、海外でも、米国新政権下での保護貿易的政策、核問題、テロ等の地政学的リスクもあることから、先行き予断を許さない状況が続いております。

当社の事業に係る医療分野では、国は、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築のための施策の推進、医療費抑制のための様々な医療制度改革に取り組んでいます。また、各都道府県においても、本年3月までに「地域医療構想」がまとめられ、都道府県主導の医療政策への取り組みも始まりました。個々の医療機関には、「地域医療構想」に対応した病床機能の再編等経営改善に向けた取り組みが求められており、国の政策、都道府県の医療構想を背景に、ICT化をベースとした医療情報の共有化、利活用への参画が期待されています。一方、改正医療法が4月から施行され、「地域医療連携推進法人」の設立によるグループ化の促進が図られ、情報の共有化、医療機材の共同調達動きがでてまいりました。さらに6月には、「未来投資戦略2017」が閣議決定され、健康寿命の延伸というテーマのもと、具体的な施策として、「データ利活用基盤の構築」、「遠隔診療・AI等のICTを活用した医療」という「新しい健康・医療・介護システム」の確立が求められています。これらを背景に、医療ICT化による「地域医療連携」の普及、「地域包括ケアシステム」の構築が進展しつつあります。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入のアプローチも進めてまいりました。その中で、当第 2 四半期累計期間には、東北エリアにおいて複数の病院への医療情報システム導入が実現しました。さらに、他の全国的な公的または民間病院グループへの展開など広域クラウドサービス事業の基盤強化に取り組んでまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、システムの機能強化、バージョンアップを図り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、販売エリアの拡大により導入件数は増加したものの、前年第 2 四半期のような大型物件の売上計上がなく、売上高は1,564,114千円（前年同四半期比30.8%減）となりました。一方、同大型物件に係る追加計上費用がなくなり、外注費等原価削減に努めた結果、売上原価が1,161,602千円（前年同四半期比43.6%減）と減少し、さらに販売費及び一般管理費も減少したため、営業利益17,149千円（前年同四半期は営業損失194,098千円）、経常利益30,463千円（前年同四半期は経常損失176,277千円）となり、四半期純利益17,788千円（前年同四半期は四半期純損失129,006千円）を計上することとなりました。また、受注状況は、受注高1,143,450千円（前年同四半期比44.1%増）、受注残高1,188,395千円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	753, 193	133. 6	873, 206	79. 8
ハードウェア	390, 256	169. 8	315, 189	81. 0
合計	1, 143, 450	144. 1	1, 188, 395	80. 1

②販売実績

種類別	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	前年同四半期 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	734, 532	60. 4
ハードウェア	264, 938	47. 6
保守サービス等	564, 642	115. 7
合計	1, 564, 114	69. 2

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が164, 251千円、固定資産が41, 851千円減少した結果、206, 102千円減少し、4, 240, 008千円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が248, 320千円増加したものの、受取手形及び売掛金が372, 592千円減少したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、無形固定資産の減少18, 417千円、投資その他の資産の減少15, 907千円などによるものです。

(負債)

当第 2 四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が133, 994千円、固定負債が50, 166千円減少した結果、184, 161千円減少し、2, 661, 476千円となりました。流動負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が111, 821千円減少したことによるものです。一方、固定負債の減少は、退職給付引当金が30, 739千円、長期借入金が13, 770千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、21, 940千円減少し1, 578, 532千円となりました。当第 2 四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、要因は全て利益剰余金の減少であり、四半期純利益17, 788千円の計上、第44期利益剰余金の配当金39, 729千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は37. 2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増加が、投資活動による資金減少及び財務活動による資金減少を上回り、前事業年度末より 218,190 千円増加し、当第 2 四半期会計期間末には 1,152,997 千円となりました。なお、当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期累計期間における営業活動により得られた資金は、277,336 千円（前年同四半期は 881,298 千円減少）となりました。この資金増加の主な要因は、仕入債務の減少による資金減少 111,821 千円（前年同四半期は 89,808 千円増加）があったものの、売上債権の減少による資金増加 372,592 千円（前年同四半期は 921,337 千円減少）、税引前四半期純利益の計上 30,463 千円（前年同四半期は税引前四半期純損失 176,277 千円計上）等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期より 76,319 千円減少し、5,163 千円となりました。この使用資金が減少した主な要因は、無形固定資産の取得による支出が、前年同四半期より 78,925 千円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、53,983 千円（前年同四半期に得られた資金は 236,395 千円）となりました。この資金減少の主な要因は、短期借入金による資金増加がなかった（前年同四半期は 290,000 千円増加）ことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年度におけるわが国経済は、先行きの不透明感が残るものの、国の経済成長戦略、各種施策の効果により、緩やかながらも回復していくと期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の医療政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及とともにクラウドに対応した ICT 化が進み、医療情報連携ネットワークの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、医療制度改革、ICT 化推進に対応して、経営戦略を随時見直すとともに、事業の拡大、更なる成長の実現を目指しております。特に、同業他社に先駆けて手がけてまいりました Web 型電子カルテシステムをベースにした、クラウド型の医療情報システムという新たな事業分野では、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療設備を有する公的病院グループでの広域のクラウド型システム稼働を実現しております。これらの実績を基盤とし、地域医療連携の普及に貢献するとともに、介護と連携した地域包括ケアシステムの構築にも取り組んでまいります。

以上の状況から、当事業年度（平成 29 年 12 月期）通期の業績につきましては、平成 29 年 2 月 14 日に発表いたしました「平成 28 年 12 月期 決算短信 [日本基準] (非連結)」に記載した業績予想から現時点では変更はありません。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,389	1,819,709
受取手形及び売掛金	713,985	341,393
商品	518	698
仕掛品	323,587	271,632
貯蔵品	701	720
その他	47,334	59,111
流動資産合計	2,657,516	2,493,265
固定資産		
有形固定資産		
土地	512,647	512,647
その他(純額)	224,385	216,859
有形固定資産合計	737,032	729,506
無形固定資産		
投資その他の資産	177,143	158,725
投資不動産	657,868	653,232
その他	216,549	205,278
投資その他の資産合計	874,417	858,510
固定資産合計	1,788,593	1,746,742
資産合計	4,446,110	4,240,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,873	477,051
1年内返済予定の長期借入金	27,540	27,540
未払法人税等	1,792	7,200
その他	274,063	246,482
流動負債合計	892,269	758,274
固定負債		
長期借入金	1,480,425	1,466,655
退職給付引当金	319,459	288,720
役員退職慰労引当金	134,906	130,182
その他	18,577	17,644
固定負債合計	1,953,368	1,903,202
負債合計	2,845,637	2,661,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	890,918	868,978
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,600,472	1,578,532
純資産合計	1,600,472	1,578,532
負債純資産合計	4,446,110	4,240,008

(2) 四半期損益計算書

【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	2,260,772	1,564,114
売上原価	2,058,961	1,161,602
売上総利益	201,810	402,511
販売費及び一般管理費	395,908	385,362
営業利益又は営業損失 (△)	△194,098	17,149
営業外収益		
受取利息	236	156
受取配当金	1	1
受取賃貸料	37,282	28,589
その他	235	435
営業外収益合計	37,755	29,182
営業外費用		
支払利息	6,928	5,529
賃貸費用	11,474	10,227
その他	1,531	110
営業外費用合計	19,934	15,867
経常利益又は経常損失 (△)	△176,277	30,463
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△176,277	30,463
法人税、住民税及び事業税	2,151	2,409
法人税等調整額	△49,421	10,266
法人税等合計	△47,270	12,675
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△129,006	17,788

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△176,277	30,463
減価償却費	16,211	26,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,810	△30,739
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,844	△4,724
受取利息及び受取配当金	△237	△157
支払利息	6,928	5,529
受取賃貸料	△37,282	△28,589
賃貸費用	11,474	10,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△921,337	372,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194,393	51,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,808	△111,821
未払金の増減額 (△は減少)	△44,876	△25,864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,666	△20,471
前受金の増減額 (△は減少)	△8,684	10,952
その他	△14,701	△12,649
小計	△864,258	272,864
利息及び配当金の受取額	237	157
利息の支払額	△6,964	△5,535
法人税等の還付額	-	12,056
法人税等の支払額	△10,313	△2,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△881,298	277,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△601,570	△661,700
定期預金の払戻による収入	571,452	631,570
有形固定資産の取得による支出	△7,928	△103
無形固定資産の取得による支出	△79,641	△716
投資不動産の賃貸による収入	33,481	25,633
その他	2,724	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,482	△5,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	290,000	-
長期借入金の返済による支出	△13,770	△13,770
リース債務の返済による支出	△398	△398
配当金の支払額	△39,436	△39,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,395	△53,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△726,385	218,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,373	934,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	456,988	1,152,997

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。